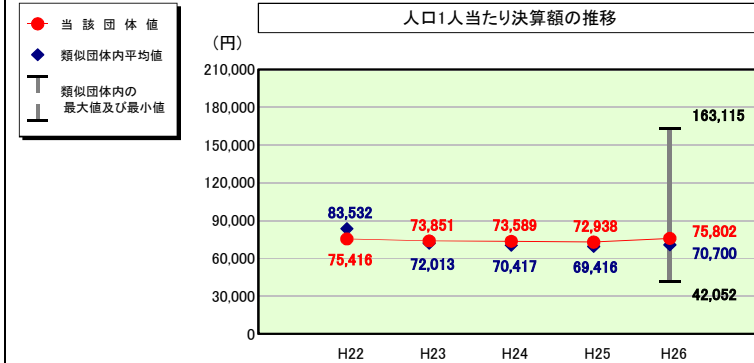


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県下諏訪町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



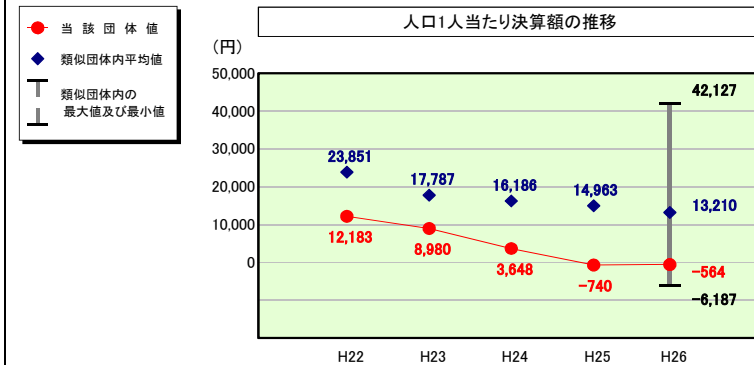
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,268,427	59,894	59,313	1.0
賃金 (物件費)	136,037	6,424	5,376	19.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	211,085	9,967	7,786	28.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	131	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	43,503	2,054	2,777	▲ 26.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	56,155	2,652	1,317	101.4
▲退職金	▲ 109,865	▲ 5,188	▲ 6,006	▲ 13.6
合計	1,605,342	75,802	70,700	7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.22	6.73	1.49
ラスパイレース指数	94.3	96.8	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

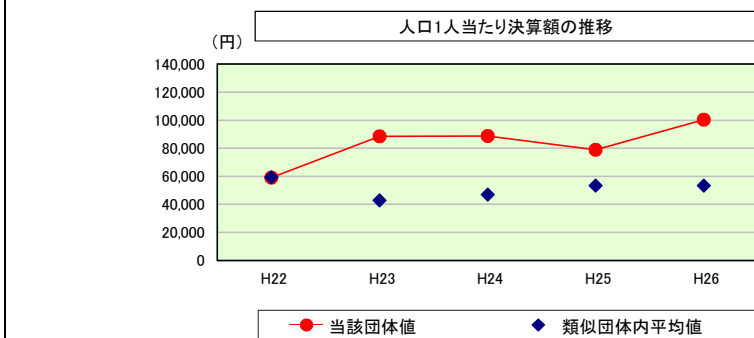


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	654,726	30,915	33,640	▲ 8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	98,981	4,674	10,374	▲ 54.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,136	2,462	2,665	▲ 7.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,343	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	124	6	2	200.0
▲特定財源の額	▲ 104,909	▲ 4,954	▲ 3,110	59.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 713,000	▲ 33,667	▲ 31,707	6.2
合計	▲ 11,942	▲ 564	13,210	▲ 104.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,282,904	58,927	34.1	59,338	6.0	28.1
うち単独分	498,670	22,905	▲ 41.0	34,073	▲ 3.0	▲ 38.0
H23	1,911,345	88,399	50.0	42,839	▲ 27.8	77.8
うち単独分	422,224	19,528	▲ 14.7	22,027	▲ 35.4	20.7
H24	1,920,816	88,701	0.3	46,819	9.3	▲ 9.0
うち単独分	1,162,157	53,667	▲ 174.8	24,121	9.5	165.3
H25	1,692,803	78,845	▲ 11.1	53,270	13.8	▲ 24.9
うち単独分	1,179,570	54,940	2.4	24,316	0.8	1.6
H26	2,127,706	100,468	27.4	53,292	0.0	27.4
うち単独分	1,820,858	85,979	56.5	28,900	18.9	37.6
過去5年間平均	1,787,115	83,068	20.1	51,112	0.3	19.8
うち単独分	1,016,696	47,404	35.6	26,687	▲ 1.8	37.4